

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		指定文化財保存・管理事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展				
総合計画体系	政策	3	教育の健幸		所属部	教育委員会事務局	課長名	渡辺 良輔	
	施策	13	歴史・伝統・文化を活かした郷土愛の醸成		所属課	生涯学習課	担当者名	米村 大	
	業務分野	44	歴史・伝統文化(文化財を含む)の保護と継承		所属班	生涯学習班	(内線)	1512	
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 7	事業連番 10915	法令根拠	文化財保護法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	文化財の適正な保存・管理を委託することで、文化財を保護し、市民に郷土史学習の場を提供した。開始年度は不明。文化財の中には、放置しておくで破損・消滅・散逸が懸念されるものもある。その危険性の高い文化財について、保護・活用を促進するために地元区等に清掃管理等を委託することとなった。新たに管理が必要となる文化財も認められ、徐々にではあるが経年とともに委託件数が増加している。主な内容は、整備業務や修繕業務であった。また、埋蔵文化財の把握、周知により遺跡の保護および開発事業との調整を図った。遺跡内での開発事業等による埋蔵文化財の棄損・消失を防ぎ、保護するために開始された。開発事業の件数増加に伴い、包蔵地確認調査業務として重機掘削委託料を計上した。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・管理委託先の選定→委託契約→管理状況確認→管理報告書の確認→管理委託料の支払 ・古くなった標柱の立替、説明看板の設置 ・包蔵地の事前調査で使用する重機掘削の委託 ・熊本県市町村文化財担当者連絡協議会等負担金
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、旅費、需用費(消耗品費)、役員費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

【目的】歴史・伝統・文化を活かした郷土愛の醸成。	【内容】文化財の適正な保存・管理を委託することで、文化財を保護し、市民に郷土史学習の場を提供した。また、埋蔵文化財の把握、周知により遺跡の保護および開発事業との調整を図った。
【実績】文化財管理を11箇所を委託した(二子山石器製作遺跡・三ツ石〔シルバー人材センター〕、黒松古墳群・合志義塾跡駐車場〔黒松区〕、虚空蔵さん〔上庄区〕、豊岡宮本横穴群〔上庄区〕、医音寺跡〔上町老人会〕、生坪塚山古墳・石立石棺〔生坪区〕、笹塚古墳〔所有者〕、秦鶴遺跡〔出分区〕)。埋蔵文化財包蔵地予備調査(試掘・確認調査)を行った。また、予備調査の一環として発掘作業員による竹迫城外堀跡の竹林伐採を行い史跡の保護に取り組んだ。埋蔵文化財試掘・確認調査報告書を作成し関係機関に発送した。地元より社寺の管理が困難である相談を受け、令和2年度より社寺神仏像調査を実施した。調査依頼を熊本県立美術館等に依頼している。文化の振興及び郷土愛の醸成を図ることができた。	【成果】社寺調査による新たな発見などがあつた。1月29日(水)に令和6年度合志市歴史資料館特別展記念講演会「急成長する熊本の半導体産業」～将来シリコンアイランドの中心で働きませんか～と題し、熊本産業振興顧問である今村徹氏の講演会を行った。合志中学生に参加してもらい、約350名の参加者があつた。文化の振興及び郷土愛の醸成を図ることができた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

文化財管理を委託する予定。また、腐食している説明看板・標柱の立替。指定予定の文化財と整備・保存。各種協議会での情報交換、研修への参加。国庫補助金による埋蔵文化財試掘・確認調査及び年報の発刊。

③予算の主な増減の理由

確認・試掘調査件数の減に伴う委託料の減

成果指標

指定文化財のうち適正に管理できたものの割合

(単位)

データ取得方法

ア
イ
ウ

%

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
事業費	国庫支出金	千円		1,491	1,868	1,102	1,491	1,491	1,491	1,491
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	607	540	50	50				
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	6,229	7,622	8,138	8,087	6,449	6,449	6,449	6,449
(A)事業費計	千円	6,836	9,653	10,056	9,239	7,940	7,940	7,940	7,940	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

安価な価格で適正な管理がされているといえる。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)